

アウトカム指標の統一水準の設定に向けた取り組み

1. アウトカム指標の目的

- 機構と各高速道路会社（以下「会社」という。）が連携し、会社の「高速道路の安全性及び利便性の向上」に資するため、また、「高速道路の状況をお客様に分かりやすく示す」ための指標として各会社共通の客観的指標（アウトカム指標）を設けています。
- 機構がリーダーシップをもって、会社と連携しつつ統一的な中期目標を設定し、会社が高速道路事業に計画的に取り組むことで、より一層の「高速道路のサービス向上」に努めていきます。

2. 機構による統一的な中期目標値の設定

- 令和7年度に実施した「高速道路機構・会社の業務点検フォローアップ検討会」の意見を踏まえ、以下の考え方で指標の見直しを行いました。
 - ① 高速道路資産の適切な保有や機能強化、償還計画の確実性向上等を図るため、高速道路サービスとして達成すべき水準等を明確化しました。
 - ② これまで会社毎に設定していた目標値について、機構が会社と連携して統一的な考え方により次期中期目標値（令和11年度）を設定しました。

3. 第6期中期計画期間（令和8年度～令和11年度）における主な指標と中期目標値

- 最新の道路施策の動向等を踏まえ、機構の第6期中期計画期間において計18のアウトカム指標（次ページ参照）を設定しました。その内、Ⅰ～Ⅴまでの各指標の柱における主な指標と中期目標値は以下の通りです。

I-1. 安全・安心の確保（交通安全対策）

- 渋滞時の追突や対向車線への逸脱などの重大な交通事故を防止する取組の成果を示す指標として「死傷事故率」を設定

中期目標値：各社1割～2割削減（R7年度比）

I-2. 安全・安心の確保（構造物保全）

- 高速道路の劣化に大きく影響を与え、交通の危険となる悪質な重量違反車両等の取締りの成果を客観的に示す指標として「自動軸重計による基準超過車両の割合」を設定

中期目標値：各社1割削減（R7年度比）

Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

- 駐車マス不足に対する利用者の環境改善のため、駐車マス拡充などの取組の成果を示す指標として「休憩施設の混雑対策実施率」を設定

中期目標値：5割の休憩施設で実施

Ⅲ. 高速道路の利用促進

- 債務の確実な早期返済のため、高速道路利用者を増加させる取組の成果を示す指標として「年間利用台数」を設定

中期目標値：各社1%増大（R7年度比）

Ⅳ. コスト縮減・省人化

- 債務の確実な早期返済のため、年々増大する維持管理コストを効率化や省人化等により縮減させる取組の成果を示す指標として「管理延長あたりの維持管理コスト」を設定

中期目標値：各社R7年度と同等水準を維持

Ⅴ. 総合的な取組の推進

- 脱炭素社会実現に向けた社会的要請を踏まえ、道路管理分野におけるCO2排出量を削減する取組の成果を示す指標として「CO2排出量削減率」を設定

中期目標値：各社50%削減（R12年度時点）

- 引き続き、機構はアウトカム指標により中期的なサービス水準を示すとともに、その進捗状況を確認することを通じ、会社のサービス水準の向上を促進してまいります。

アウトカム指標の統一水準の設定に向けた取り組み

【次期中期計画以降の指標の体系(令和8年度～令和11年度)】

柱	No	アウトカム指標	R11目標値(次期中計(R8～R11))					
			全国路線網				地域路線網	
			東	中	西	本四	首都	阪神
I-1. 安全・安心の確保(交通安全対策)								
	1	死傷事故率	各社1割削減(R7年度比)			1.5割削減(R7比)	2割削減(R7比)	
	2	逆走事故件数	0件					
I-2. 安全・安心の確保(構造物保全)								
	3	橋梁修繕着手率・修繕完了率	着手率:100%, 完了率:60%以上 ^{※1}					
	4	トンネル修繕着手率・修繕完了率	着手率:100%, 完了率:60%以上 ^{※1}					
	5	道路附属物等修繕着手率・修繕完了率	着手率:100%, 完了率:60%以上 ^{※1}					
	6	橋梁の耐震補強完了率(暫定的整備手法)	89%以上					
	7	自動軸重計による基準超過車両の割合	各社1割削減(R7年度比)					
II. 快適な走行サービスの提供								
	8	渋滞損失時間 ^{※2}	各社R7年度と同等水準を維持					
	9	快適走行路面率	各社95%の水準を維持					
	10	休憩施設の混雑対策実施率	5割					
III. 高速道路の利用促進								
	11	年間利用台数	各社1%増大(R7年度比)					
	12	企画割引販売件数(平日利用の販売件数)	各社1割増大(R7年度比)					
	13	道路占用による収入	各社1割増大(R7年度比)					
IV. コスト縮減・省人化								
	14	インセンティブ助成認定件数	各社1件/年以上					
	15	都市部におけるETC専用化整備率 ^{※3}	100%(R12(2030)年度時点)					
	16	管理延長あたりの維持管理コスト	各社R7年度と同等水準を維持 ^{※4}					
V. 総合的な取組の推進								
	17	総合顧客満足度	各社+0.1ポイントの水準を維持					
	18	CO ₂ 排出量削減率(H25(2013)年度比) ^{※5※6}	各社50%削減(R12(2030)年度時点)					

※1 点検2巡目(R1年度～R5年度)において判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された構造物における数値を記載

※2 路上工事による渋滞損失時間を除く

※3 都市部において、各社が計画年度までにETC専用化を進める料金所を対象

※4 清掃・植栽業務、点検業務、料金收受業務、交通管理業務の費用が指標算出の対象

なお、労務単価等が上昇した場合のコスト増加は同等水準維持とみなし、安全管理に係る費用は縮減の対象外

※5 首都のみR1(2019)年度比

※6 道路管理分野(Scope1,2)のみを対象